

毎月勤労統計調査結果の概要

平成28年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成28年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は267,794円となり、前年と比べて0.2%減であった。実質賃金指数は95.4で、前年と比べて0.2%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は224,670円となり、前年と比べて増減なしであった。また、所定内給与額は208,933円となり、前年と比べて0.2%増であった。なお、特別に支払われた給与は43,124円で、前年に比べ969円の減であった。前年に比べて増加が多いのは、不動産業、物品賃貸業36.0%増、宿泊業、飲食サービス業18.4%増、金融業、保険業16.5%増、複合サービス事業7.6%増、学術研究、専門・技術サービス業5.1%増、製造業0.1%増、であった。一方減少率が高いのは、情報通信業6.0%減、卸売業、小売業5.4%減、サービス業（他に分類されないもの）4.9%減、医療、福祉1.9%減、生活関連サービス業、娯楽業1.0%減、運輸業、郵便業0.7%減、建設業0.3%減、教育、学習支援業0.2%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると（第14表）、一般労働者で331,317円、パートタイム労働者で87,312円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	平成28年平均(円) 267,794	342,973	301,638	574,117	389,731	275,949	200,752	377,605	307,593	345,875	124,044	175,898	383,025	282,780	369,033	245,606
対前年増減率(%)	-0.2	-0.3	0.1	×	-6.0	-0.7	-5.4	16.5	36.0	5.1	18.4	-1.0	-0.2	-1.9	7.6	-4.9
指数	100.1	107.2	96.7	94.6	98.3	101.9	91.2	101.1	135.7	98.2	110.0	89.1	96.5	108.2	115.6	111.8
きまって支給する給与	平成28年平均(円) 224,670	287,221	251,103	435,072	294,214	231,403	176,331	301,765	260,506	290,930	119,041	165,817	294,659	234,343	286,339	208,718
対前年増減率(%)	0.0	0.6	-0.2	×	-10.2	-1.8	-4.5	14.1	32.3	5.9	20.7	-0.4	-2.1	-0.3	2.8	-2.9
指数	99.0	105.9	97.6	93.7	89.8	97.7	90.0	99.3	120.8	97.4	110.2	90.8	97.0	106.2	113.2	108.1
特別に支払われた給与	平成28年平均(円) 43,124	55,752	50,535	139,045	95,517	44,546	24,421	75,840	47,087	54,945	5,003	10,081	88,366	48,437	82,694	36,888
対前年差(円)	-969	-2,480	1,016	×	8,621	2,649	-3,253	17,350	17,048	1,809	-1,182	-1,142	6,650	-5,748	17,719	-6,668

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成28年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は149.5時間となり、前年と比べて1.5%増であった。所定内労働時間は140.4時間となり、前年と比べて1.5%増であった。所定外労働時間は9.1時間となり、前年と比べて0.3%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,794.0時間、所定内労働時間は1,684.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると（第15表）、一般労働者で169.6時間、パートタイム労働者で92.3時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	平成28年平均(時間) 149.5	175.2	166.8	149.7	165.5	169.1	139.5	154.1	160.2	165.7	116.0	143.1	133.7	143.5	157.7	152.0
対前年増減率(%)	1.5	0.5	0.5	×	-2.8	-1.3	-0.4	6.2	13.4	-2.3	14.7	0.1	3.6	0.0	0.7	4.8
指数	97.9	105.0	102.9	103.9	102.5	83.1	96.3	100.6	105.0	102.0	102.8	96.6	95.4	93.9	112.0	101.1
所定内労働時間	平成28年平均(時間) 140.4	161.4	150.9	140.9	147.2	148.4	132.8	147.6	147.1	152.7	111.6	138.4	129.1	139.6	151.2	142.6
対前年増減率(%)	1.5	0.5	0.7	×	-1.9	-1.7	-0.7	7.2	10.7	-1.1	14.6	-0.1	4.3	0.1	2.5	4.5
指数	97.6	103.1	101.7	106.2	100.5	88.4	95.3	102.6	98.3	100.6	101.2	97.2	96.1	93.6	112.5	102.1
所定外労働時間	平成28年平均(時間) 9.1	13.8	15.9	8.8	18.3	20.7	6.7	6.5	13.1	13.0	4.4	4.7	4.6	3.9	6.5	9.4
対前年増減率(%)	0.3	1.0	0.1	×	-9.8	0.5	6.4	-13.0	54.7	-15.3	17.2	7.1	-15.9	-7.3	-29.2	8.3
指数	101.5	134.8	116.2	71.5	122.9	58.8	121.7	68.7	364.1	119.7	177.0	85.0	92.5	97.1	106.6	81.3

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成28年平均分の常用労働者数は103.8となり、前年と比べて0.4%増で、推計労働者数は392,175人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は102,093人（第13表）で、常用労働者に占める割合は26.1%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.75で、離職率は1.79で、0.04ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	平成28年平均(人) 392,175	28,228	66,330	1,816	4,302	22,270	71,866	10,838	2,741	7,238	32,255	14,553	20,134	78,214	3,590	27,391
対前年増減率(%)	0.4	0.8	-0.7	×	-2.3	-0.5	1.4	10.9	5.8	-4.7	2.7	2.6	2.9	-3.4	1.5	4.0
パートタイム労働者数	103.8	95.1	107.3	72.2	88.3	105.0	100.9	101.8	98.3	86.9	102.5	115.6	95.0	115.3	91.9	102.2
パートタイム労働者比率(%)	26.1	3.8	10.3	0.0	4.8	6.5	44.0	12.7	23.6	10.4	70.3	35.2	24.9	24.6	3.0	21.8
入職率(%)	1.75	1.22	1.23	0.96	1.47	1.10	2.13	2.93	2.81	1.06	2.94	2.56	2.13	1.56	1.04	1.49
離職率(%)	1.79	1.05	1.14	0.86	1.62	1.09	2.12	1.56	2.70	1.25	3.03	3.10	1.79	2.00	1.05	1.41

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成28年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は316,584円となり、前年と比べて0.9%増であった。実質賃金指数は98.5で、前年と比べて0.9%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は258,251円となり、前年と比べて0.5%増であった。また、所定内給与額は234,533円となり、前年と比べて0.6%増であった。なお、特別に支払われた給与は58,333円で、前年に比べ1,152円の増であった。前年と比べて増加が多いのは、運輸業、郵便業5.1%増、サービス業(他に分類されないもの)4.1%増、教育、学習支援業2.8%増、建設業2.1%増、生活関連サービス業、娯楽業2.1%増、宿泊業、飲食サービス業1.8%増、製造業0.8%増、医療、福祉0.3%増、であった。一方減少率が高いのは、卸売業、小売業1.7%減、金融業、保険業1.6%減、学術研究、専門・技術サービス業1.1%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で362,331円、パートタイム労働者で90,624円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	平成28年平均(円) 316,584 対前年増減率(%) 0.9 指数 103.3	413,857 2.1 111.5	322,902 0.8 95.5	×	×	282,823 5.1 110.4	198,508 -1.7 94.8	353,570 -1.6 73.1	235,641 ×	405,693 112.2	165,604 1.8 107.8	191,230 2.1 93.1	477,252 2.8 119.5	348,531 0.3 108.1	×	266,797 4.1 128.4
て支給する給与	平成28年平均(円) 258,251 対前年増減率(%) 0.5 指数 101.8	318,574 -0.3 110.8	264,577 -0.1 96.4	×	×	234,043 4.2 107.1	178,555 1.0 95.3	291,839 -1.3 75.6	214,174 ×	327,880 0.2 111.4	151,042 3.1 103.2	180,965 2.6 94.5	363,098 1.5 118.7	281,469 0.5 103.7	×	219,254 3.0 118.5
所定内給与	平成28年平均(円) 234,533 対前年増減率(%) 0.6 指数 102.9	277,264 -1.1 109.6	233,834 0.4 97.8	×	×	204,935 4.7 133.6	169,992 0.7 97.7	280,643 -2.0 74.7	195,784 ×	295,036 -0.8 109.5	142,460 1.1 103.4	172,521 2.4 95.2	353,659 1.0 118.6	257,899 0.9 103.2	×	194,788 2.1 114.7
特別給与	平成28年平均(円) 58,333 対前年差(円) 1,152	95,283 9,077	58,325 2,846	×	×	48,780 4,080	19,953 -4,872	61,731 -1,238	21,467 -11,817	77,813 -6,487	14,562 -2,035	10,265 -1,017	114,154 7,982	67,062 -2,002	×	47,543 4,178

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成28年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は156.7時間となり、前年と比べて0.3%増であった。所定内労働時間は144.1時間となり、前年と比べて0.2%増であった。所定外労働時間は12.6時間となり、前年と比べて2.6%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,880.4時間、所定内労働時間は1,729.2時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で169.3時間、パートタイム労働者で94.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	平成28年平均(時間) 156.7 対前年増減率(%) 0.3 指数 97.8	181.1 1.0 99.3	168.4 0.1 103.1	×	×	170.5 -1.1 79.9	137.0 0.6 96.1	151.8 -1.3 104.0	147.6 ×	165.6 103.4	127.7 0.9 98.0	153.6 -0.9 95.6	137.3 2.0 92.2	153.8 0.8 97.9	×	150.5 1.1 97.1
所定内労働時間	平成28年平均(時間) 144.1 対前年増減率(%) 0.2 指数 97.8	156.8 0.2 97.7	151.2 0.0 102.1	×	×	146.6 -0.9 87.4	129.9 0.0 96.6	143.8 -1.8 101.1	130.2 ×	147.6 99.8	119.8 1.1 94.5	146.8 -0.9 96.8	129.5 2.0 88.8	148.9 1.0 98.1	×	137.2 0.4 96.9
所定外労働時間	平成28年平均(時間) 12.6 対前年増減率(%) 2.6 指数 98.9	24.3 6.7 110.0	17.2 -0.4 112.0	×	×	23.9 -1.9 52.6	7.1 16.4 89.2	8.0 7.0 204.1	17.4 ×	18.0 8.9 141.1	7.9 -0.7 187.3	6.8 0.3 77.0	7.8 2.9 258.9	4.9 -6.7 88.6	×	13.3 8.5 95.6

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成28年平均分の常用労働者数は99.4となり、前年と比べて2.0%減で、推計労働者数は199,829人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は33,631人(第13表)で、常用労働者に占める割合は16.8%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.39で、離職率は1.61で、0.22ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成28年平均(人) 199,829 対前年増減率(%) -2.0 指数 99.4	12,074 3.2 119.4	53,823 -1.0 105.0	×	×	14,336 -1.8 103.2	23,480 1.3 95.2	4,136 1.9 91.1	860 ×	3,431 2.1 93.3	9,363 3.3 96.2	4,967 -3.2 99.0	11,356 -1.2 87.6	41,527 -9.1 106.7	×	14,458 0.6 82.5
パートタイム労働者数	16.8	1.9	6.0	×	×	6.2	49.8	12.4	42.1	5.2	54.8	28.7	18.7	11.8	×	19.8
入職率(%)	1.39	0.86	0.94	×	×	1.12	1.66	1.88	×	1.42	3.30	2.25	2.31	1.25	×	1.49
離職率(%)	1.61	0.67	1.01	×	×	1.26	1.60	1.56	×	1.34	3.07	2.89	2.42	2.09	×	1.54

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100